

書評 嚴善平著『中国の人口移動と民工 -- マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』

著者	岡本 信広
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	10
ページ	46-49
発行年	2006-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007430

厳善平著

『中国の人口移動と民工
マクロ・ミクロ・データに基づく計量
分析 』

勁草書房 2005年 xi + 261ページ

おか もと のぶ ひろ
岡 本 信 広

評者が2005年9月に広西、貴州、雲南の現地調査を行った際、これら西南地域は他省と比べて余剰労働力が多いにもかかわらず、労働移動は少ないとの話を聞いた。特に雲南では、多数の少数民族、独特の気候や人の観念の問題などから移動を押し出す力が少ないという（2005年9月15日雲南省発展改革委員会社会処でのヒアリング）。また雲南には「家郷宝」という言葉があり、人々は郷里をこよなく愛しているので、近年政府が労働移動を組織しても次の春節（旧正月）には6割程度は帰ってくるそうである。

雲南省のみならず西南地域では労働移出大省である四川省を見習い、農村余剰労働力の労働資源としての開発、組織、移動を推し進めながら貧困からの脱却を近年推し進めつつある〔山口 2006〕。農村開発の中で、労働移動は戸籍による「抑制」から政府組織による「奨励」へ変わりつつあるのである。

また、交通部のある幹部は1億の農民を「西部から東部へ」と主張しているし、国務院発展研究センターの王夢奎も「政府は2030年までに3億から5億の農民を都市部へ移動させる計画がある」と明らかにしている〔Lu and Neilson 2004, 16〕。中国の人口移動についての政策は明らかに大きな変貌を遂げているといえる。

このような状況の中で、現時点における中国の人

口移動をどうとらえるべきなのか、この分野における研究豊富な厳善平氏による中国移動に関する実証研究の成果が発表された。厳氏は、1998年から2004年まで労働移動に関する膨大な実証研究を積み上げてきており、まさしく日本では本分野の第一人者である。その意味で本書は労働移動に関する現時点での到達点を示しているといえよう。

また本書は、計量分析が柱となっていることも特徴のひとつである。中国の労働移動では、往々にして事例研究が主体となるが、本書は現状と統計から中国の労働移動を明らかにしつつ、理論と実証の往復作業によって中国特有の労働移動に関する現象を理解しようとしている。その意味で読み応えのある内容となっている。

本書は序章に続き、理論整理と先行研究をサーベイする第 部、マクロデータを用いて中国全土の労働移動に関する計量分析を行った第 部、調査対象地域のミクロデータを用いて労働者の移動に関するさまざまな分析を行った第 部からなっており、最後に終章として結論を導きつつ、今後の中国の労働移動を展望している。

「はしがき」にも書かれてあるが、序章と終章以外は既発表論文を加筆修正のうえ、再構成したものであり、各論文は大部分が審査付き学術誌に発表されたものであるため、水準、内容ともに読み応えあるものとなっている。往々にして既発表論文を一冊の本にする場合、構成がうまくいかないと読者の視線は散漫になる。しかし本書は構成に十分気をつけているし、書き下ろされた序章と終章が全体をなじませる役割を果たしている。

さて、本書の中身をみていこう。まず、以下が本書の構成である。

序 章 問題意識、課題と構成

第 部 理論、方法および先行研究

第1章 労働移動研究の理論と方法 農村都市間の労働移動を中心に

第 部 労働移動のマクロ・アプローチ

第2章	人口移動の実態と特徴	人口センサスの集計資料の検討を中心に
第3章	省間人口移動とその決定要因	集計データによるマクロ分析
第4章	地域間人口移動の選択性	年齢、学歴と移動率の関係をを中心に
第部	労働移動のミクロ・アプローチ	
第5章	農家の所得、就業と賃金の決定要因	農家調査の個票データによる分析
第6章	農村地域間の労働移動とその決定要因	村レベルの個票データによる分析
第7章	出稼ぎ労働者の移動、就業と生活	上海市1995年流動人口調査の個票データをもとに
第8章	出稼ぎ労働市場の階層構造	上海市1995年流動人口調査の個票データの分析を中心に
終章	結論と展望	

序章では、「労働力の地域間移動は開発経済学における重要なテーマの一つ」であることを強調しながら、労働移動の研究目的は「結局のところ移動を引き起こす要因と移動のもたらす結果の解明につける」と問題意識を明確にする。そして本書の目的は「現代中国とくに1990年代以降における地域間労働移動の実態とメカニズムを実証的に分析すること」と定義づけられ、各章の構成が簡潔に紹介される。

第1章では、「経済学における地域間労働移動に関する理論的枠組みの形成と発展の軌跡をたどり、労働移動に関する実証研究からの主な発見、政策的示唆、問題点」が整理される。内容としては、新古典派経済学における労働移動理論、ここ20年間で発展してきた新しい労働移動の経済学（the new economics of labor migration：NELM）と労働市場の階層化理論について検討を加えている。新古典派経済学では修正トダロ・モデルの有用性を強調しつつ、また新しい労働移動の経済学で着目する信用市場、保険市場の労働移動への影響を考察している。

最後に補論として中国における労働移動研究のサーベイが行われる。

第部では、人口センサスの集計資料を用いて、人口移動の実態（第2章）、省間移動の要因（第3章）、人口移動のスケジュールと移動選択性（第4章）の実証研究が行われる。

最初に第1章で利用可能な人口センサス、1パーセント人口抽出調査の資料を用いて、地域間人口移動の実態を明らかにしようとする。そして移動人口は2000年には4300万人、総人口の3.4パーセントを占めており、特に1990年代の移動が上昇している。暫住移動人口比率、期間人口移動比率は2000年に10パーセントを超えるようになったが、日本の水準に比べ半分以下である。暫住移動人口の移動は県市区内移動から省間移動の割合が上昇し、流出地域としての中部の役割が上昇し、流入地は東部地域が中心となった。経済発展の関連でいえば、高所得地域は地域内移動が中心であり、低所得地域は省間移動が中心となっている。

第3章では、第2章の分析を一步進め、同じ資料を用いて人口移動の動態的把握とその決定要因を明らかにする。人口の広域移動においては純流出地（四川、安徽など）と純流入地（北京、上海、広東）の局地集中が進んでいるが、それをもたらしている要因として人的資本理論の考え方を取り入れたトダロの地域間移動モデルを利用して分析する。結果、所得水準の比較的高い地域や、失業率の比較的低い地域への移動率が高く、移動距離が長いほど移動率は下降し、情報提供者の所在によっては移動距離のマイナス効果が減少することが明らかとなった。

第4章では、人口学による地域間人口移動の理論モデルを援用して、モデル人口移動スケジュールと人口移動の選択性を明らかにしようとする。男女別の移動スケジュールでは、女性の方が男性よりも移動率は高いが、若い年齢層で集中しており、労働力期間（成分）では、出稼ぎ、就学・研修、婚姻、転職、大卒等の新規就職に強く依存していた。ただし労働力となる前の期間（前労働力成分）は随伴移動が主だが、戸籍制度の強さにより、他の国より圧倒的に少ないのが特徴である、ということが明らかに

される。

第 部では、農村レベルの個票データによる農家の所得、就業と賃金の決定要因（第 5 章）、農村の労働移動メカニズム（第 6 章）が研究対象となっており、移出側の要因を明らかにしようとする。次に広東省について多くの流動人口を受け入れている上海を対象に、上海市の1995年流動人口調査の個票データを利用して、出稼ぎ労働者の移動、就業と生活（第 7 章）、労働市場の階層構造（第 8 章）が明らかにされる。

第 5 章では、農家間における所得格差に注目し、就業行動と賃金の決定に関する分析を行っている。計量分析の結果、農家においても性差による年間就業日数、就業形態、非農業就業の賃金水準については有意な違いがある。世帯内で男女間の分業が行われ、それによって世帯総収入の最大化が働いているようである。年齢が増加するにしたがって就業日数、賃金は上昇するが、その後減少しており、人的資本理論の考え方が中国農家の就業選択にもあてはまった。教育を多く受けた人ほど、非農業就業日数が顕著に増加するし、世帯主の外地での生活経験は自営業の選択行動、非農業就業へのアクセスに有利となる。

第 6 章では、個票データから地域間労働移動の推移状況、構造変化、移動水準の決定要因を分析する。推移状況をみてみると、村内における非農業就業者比率は急速な上昇を続けてきており、農村の都市化と工業化の帰結といえる側面を持つ。移動の構造では、東部農村の移入者は特に省外からの移入者が多く、中部の移入労働者は県内郷外の短距離移動者、西部農村は省内県外の中距離移動ということが観察されている。決定要因では、土地対労働力の圧力が労働力の移出を強めていることが結論づけられる。

第 7 章では、今までの研究が移動先（出稼ぎ先）の労働市場で何が起きているかに注意をあまり向けていなかったことから、上海における出稼ぎ労働者の就業と生活について分析を行っている。上海市の出稼ぎ労働者は主として1985年以降の戸籍制度による移動の規制緩和をきっかけに急速に増加した。彼らは比較的高い教育を受けた青壮年が主流であり、

1990年代以降に上海にやってきて、大半は地縁、血縁、自力で就業している。しかし、商業、サービス業に就業する3割近くの出稼ぎ労働者を除いて、大多数が都市住民が敬遠する工場や建設現場で働いており、労働市場における都市住民との棲み分けができているのである。

第 8 章は、前章をうけて、労働市場の階層化が進んでいることを、二重労働市場論、階層化労働市場論の考え方を利用し、統計分析から示そうとする。出稼ぎ労働者と上海市の有職者全体の就業構造を業種別と職別に比較した結果、両者には構造的に分断されている可能性が暗示されているとしながらも、出稼ぎ労働者の人的資本を表す要因（男女間、農業戸籍者と非農業戸籍者の間、教育水準など）は有意であり、出稼ぎ労働市場が競争的であって、階層化されつつも、それほどは進んでいないようであると結論づけられている。

最後の終章では、全分析結果から労働市場は広域化しており、基本構造をみる限り労働市場は階層化が進みつつあることが指摘される。出稼ぎ労働者は都市部の補完的役割を果たしており、徐々に定住型の移住となりつつある。人口流動化によって治安状況や社会秩序の乱れが指摘されるが、著者は「市場化改革の必然的な結果であると理解されるべき」としている。人口の流動化によりたしかにいろいろな問題が発生している。効率性と公平性の追求の中で、農民の戸籍による機会の不公平性が克服される必要がある。「経済全体の規模が幾分か拡大できても、発展の果実がごく一部の地域や裕福な階層に独占されてしまえば、何のための経済発展かという本質的な問題が問われなければならない」からである。

経済発展における地域格差の議論は、クズネットやウィリアムソンの逆U字仮説などに代表されるように、初期段階では格差は拡大していくが、その後市場の発展とともに縮小していくことが実証的に示されている。新古典派理論からすれば、生産要素の移動、特に労働移動は格差縮小に向かうものとして

受け止められている。市場メカニズムによる自由な労働移動は、賃金の低い農村から賃金の高い（あるいは就業機会の多い）都市部へと移動し、労働市場の需給バランスを経ながら、最終的には所得水準は農村 - 都市間で一致していくと考えられる。

中国の労働移動は、本書の分析結果からみても確実に広域化している。また現在進行している政府による組織化された労働移動（「労務開発」）は四川省では重要な産業と位置づけられており、今後さらなる労働移動の広域化（および集中化）は当面避けられないと思われる。戸籍制度をある意味無視した移動から、それに加えて政府が関与する労働移動も市場メカニズムの中に組み込まれつつある。

このようにみえてくると中国の労働移動を考えるにあたっては、労働移動の要因を分析する観点から、移動を終えたあと、どのような影響を与えるか、送金は所得格差を縮小させることはできるのか、出稼ぎ先で都市住民と同じように競争的な労働市場に参加できるのか、それにより農村労働者は生活が改善したのか、という観点が必要となってくるであろう。

本書は、送り先の状況、移動の要因などの分析が豊富であり、評者はマクロ的にはこの分野は本書で

成熟した段階に入ったと感じた。むしろ労働移動後のテーマ、後半2章（第7章、第8章）で行われた出稼ぎ先の労働市場の階層化は今後の大きな解明すべき課題のように思われる。やはりこの分野の専門家である厳善平氏の、上記の意識による労働移動の結果の分析を今後期待したいものである。

文献リスト

< 日本語文献 >

山口真美 2006. 「西南地域の就業構造と地域開発」岡本信広編『中国内陸部の地域開発戦略 西南地域の事例』アジア経済研究所・山口大学大学院東アジア研究科。

< 英語文献 >

Lu, Ding and William A. W. Neilson 2004. *China's West Region Development: Domestic Strategies and Global Implication*. Singapore: World Scientific Publishing.

（大東文化大学国際関係学部助教授）